

## 新潟県中越地震の被災地調査を終えて

平成 16 年 11 月 22 日  
特定非営利活動法人  
日本住宅性能調査協会  
専務理事 橋本 晋二

阪神淡路大震災から間もなく十年を迎えようとした頃、また巨大地震が新潟県中越地方を襲いました。この突然起きた新潟県中越地震では、また多くの被害をこうむりました。

今回の地震災害で被災者になられた方には、心よりお見舞い申し上げます。また不幸にも亡くなられた方のご冥福をお祈りいたします。

木造住宅の耐震性能は、阪神大震災の教訓からこの十年間で建築基準法の改正や、品確法の制定、耐震技術の向上に対応した新しい耐震診断法の確立などがなされ、法的、制度的には充実してきました。しかし、既存木造住宅の実態は、平成12年の建築基準法改正以降建てられた建物以外は、ほとんど耐震改修に手が付けられておらず、新潟県中越地震では、阪神淡路大震災同様、木造住宅が甚大な被害を受けました。

住調協では、今回発生した新潟県中越地震の木造住宅の被害調査を行うために、現地に調査隊を派遣いたしました。木造住宅の被害が集中した長岡市の六日市町を訪れ、被災者の皆様にご協力を頂き、一軒一軒建物の建設された年代・間取り・被害状況について細かく調査をさせて頂きました。阪神淡路大震災と比較して、新潟県中越地震では家屋倒壊の報道は少ないようですが、現実には憂慮すべき点を指摘しています。新潟県中越地震では、最大加速度は阪神淡路大震災の約3倍、振幅は逆に約1/2といわれています。このため木造住宅の見かけ上の倒壊状況は阪神淡路大震災と多少異なりますが、その原因はやはり同じだということです。すなわち、①耐力壁の不足、②耐力壁の配置バランスの悪さ、③構造材接合金物が無い、の3点に集約されます。木造住宅の弱点とその補強方法が明確になっていながら、その対応がなされていないことが惜しまれてなりません。

今度はいつ何処で、予測される地域での巨大地震の可能性が日に日に高まり、先日政府の中央防災会議は関東地域での震度予測を発表しました。地震対策は各人が自ら行動を起こさなければなりません。当協会も微力ながら住宅の耐震補強促進、災害に強い街づくりを目指して、今後も耐震化住宅の啓蒙・促進活動を進めて行く所存でございますので、協会員の皆様にも是非ご協力をお願い致します。